

令和5年度第1回 神奈川 介護施設 ^{プラス} + Safe 協議会

神奈川労働局では、令和5年8月30日(水)に、神奈川県内に法人本部を置く県内のリーディングカンパニー的な介護施設等を構成員とする「令和5年度第1回 神奈川 介護施設 +Safe 協議会」を開催しました。

この協議会は、介護施設における自主的な安全衛生活動の促進を図り、地域全体の介護施設の安全衛生に対する機運の醸成を推進することを目的として、令和4年8月に設立した組織で、今回、通算3回目の開催となります。構成員は次のとおりです。

- ・株式会社 ツクイ
- ・社会福祉法人 同愛会
- ・社会福祉法人 同塵会
- ・社会福祉法人 県央福祉会
- ・社会福祉法人 伸こう福祉会
- ・社会福祉法人 若竹大寿会
- ・神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 高齢福祉課
- ・神奈川県 健康医療局 保健医療部 健康増進課
- ・横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉部 高齢施設課
- ・川崎市 健康福祉局 長寿社会部 高齢者事業推進課
- ・相模原市 健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
- ・社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会 経営者部会
- ・社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
- ・公益財団法人 介護労働安定センター 神奈川支部
- ・中央労働災害防止協会
- ・神奈川産業保健総合支援センター
- ・公益社団法人 神奈川県理学療法士会
- ・神奈川労働局 労働基準部 健康課

冒頭、神奈川労働局の加納労働基準部長から、「現在、介護施設では、労働災害が増加傾向であり、腰痛災害や転倒災害等の作業行動を起因とする労働災害が全体の約4割を占めている。

これら労働災害の防止には、従来からの、法令に基づく労働基準監督署などによる事業者への指導によるアプローチだけでは災害を減らすことが難しくなっており、厚生労働省では、国民の安全衛生に対する意識啓発による行動変容の促進と、各事業場における自主的な安全衛生活動の普及・定着を図ることを目的として、従業員の幸せのための「Safer Action For Employees」の頭文字を取ったSAFEコンソーシアムを、昨年6月20日に設立し、当局では、このコンソーシアムへの参加や自主的な安全衛生管理の促進を図ることを目的として昨年本協議会を設置したところである。

本協議会を通じ、構成員間の安全衛生活動の情報交換等の内容を、介護施設の事業者に発信、広めることによって神奈川県内の介護施設の安全衛生に対する機運の醸成を図り、ひいては労働災害の減少を推進して行きたいと考えている。」と趣旨説明を行いました。

(神奈川労働局加納労働基準部長の挨拶)



続いて、当局の労働衛生専門官、産業安全専門官から、配布資料に沿って、県内の労働災害発生状況、腰痛・転倒災害発生状況等の説明、SAFE コンソーシアムで実施するSAFEアワードへの応募勧奨に係る説明の他、今後の協議会における取組内容として、介護施設事業所の好事例見学会、あるいは労働災害防止対策のヒントとするための異業種安全衛生活動見学会の開催等の提案を行いました。

なお、今後の協議会における取組内容については、構成員のアンケート結果を集約のうえ、決定することとしました。

その後、各法人構成員から、実施している労働災害防止の活動内容、今後の協議会の活動方針、今後実施を予定している労働災害防止のための安全衛生活動、研修会、イベント等の発表があり、人手不足、労災による長期休業、高離職率、介護職員の高齢化、介護リフトが必ずしも入所者に受け入れられないこと等の問題点が提起された一方、日常的な施設改善活動の他、介護技術向上のための研修会の開催、労災防止マニュアルの作成、楽しくポジティブな雰囲気大切に腰痛体操の導入等、法人独自の創意工夫ある安全衛生活動等が発表されました。

また、各自治体からは、現在と今後の介護行政に係る施策の展開、介護労働安定センターからは、無料で実施しているヘルスカウンセリングや介護労働講習の紹介、中央労働災害防止協会からは、「腰痛を防ぐ職場の事例集」の紹介と「高年齢労働者の転倒・腰痛予防から労務管理までを学ぶセミナー」の開催案内、神奈川産業保健総合支援センターからは、「健康応援！ゼロ災無料出張サービス」の紹介と「神奈川産保の労働衛生週間特別セミナー」、「健康に起因する交通事故と労働災害の防止に向けた無料健康セミナー」の開催案内が発表されました。

(協議会開催状況)



(当局健康課労働衛生専門官からの説明)



(構成員発言状況)



最後に、「安心・安全な労働のための転倒予防・リスク評価の取り組み～仮想壁を用いた立位機能評価 StA²BLE（ステイブル）～」と題した講演が、横浜国立大学・大学院環境情報研究院准教授・博士（工学）で、UNTRACKED(株)取締役 CEO の島圭介氏により行われました。

UNTRACKED(株)は横浜国立大学発のベンチャー企業で、産学共同でこのステイブルと称する検査装置を開発しました。

ステイブルは、人の転倒リスクを身体機能・感覚機能の観点から「立位年齢」としてわずか一分で評価する検査装置であり、厚生労働省で高齢労働者に対する転倒リスク評価ツールとしての効果が実証され、転倒災害の防止に大きく役立てることが期待されるものです。

講演の後、ステイブル2台を設営し、実演が行われ、構成員及び当局職員が体験しました。

神奈川労働局では、今後協議会で得られた効果的な災害防止対策を県内の介護施設事業者に普及促進を図ります。

また、順次、協議会のメンバーを拡大する予定です。

介護施設の事業者におかれましては、労働災害防止に対するご理解とご協力をお願いいたします。

本件問い合わせ先：

神奈川労働局 労働基準部 健康課

（電話：045-211-7353）

（横浜国立大学・島准教授による講演）



（ステイブルの実演状況）

